

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,036,387,200	
職員短期貸付金		300,000	
たな卸資産		5,458,724	
前払金		238,141	
前払費用		4,214,384	
未収収益		38,259	
未収金		14,044,254	
賞与引当金見返 (注)		116,302,642	
流動資産合計			1,176,983,604
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,809,299,164		
減価償却累計額	<u>△ 2,228,421,595</u>	2,580,877,569	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	<u>△ 66,731,454</u>	31,651,154	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	<u>△ 864,874</u>	1	
工具器具備品	366,875,421		
減価償却累計額	<u>△ 250,992,165</u>	115,883,256	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計			6,301,527,980
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,006,521	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計			7,783,121
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		100,000	
退職給付引当金見返 (注)		1,095,122,429	
投資その他の資産合計		1,095,222,429	
固定資産合計			7,404,533,530
資産合計			<u>8,581,517,134</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		197,000,000	
未払金		553,844,190	
未払費用		2,556,930	
短期リース債務		20,037,698	
前受金		1,964,652	
預り金		13,561,250	
預り寄附金 (注)		1,694,242	
賞与引当金		116,911,514	
流動負債合計			907,570,476
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	87,820,503		
資産見返物品受贈額	<u>1,807,009</u>	89,627,512	
長期リース債務		19,048,526	
退職給付引当金		1,095,122,429	
資産除去債務		866,102	
固定負債合計			1,204,664,569
負債合計			2,112,235,045
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		6,015,517,682	
資本金合計			6,015,517,682
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,496,410,163	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 2,322,331,140	
減価償却相当累計額		△ 2,255,449,733	
減損損失相当累計額		△ 1,607,400	
利息費用相当累計額		△ 235,589	
除売却差額相当累計額		△ 65,038,418	
資本剰余金合計			174,079,023
III 利益剰余金			
積立金		225,241,257	
当期未処分利益		54,444,127	
(うち、当期総利益 54,444,127円)			
利益剰余金合計			279,685,384
純資産合計			6,469,282,089
負債純資産合計			<u>8,581,517,134</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,667,760,950	
一般管理費	748,073,468	
財務費用	1,841,303	
雑損	5,759,612	
臨時損失	1,195,260,501	
損益計算書上の費用合計		<u>3,618,695,834</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	202,615,487	
利息費用相当額 (注)	19,191	
除売却差額相当額 (注)	3,609,513	
その他行政コスト合計		<u>206,244,191</u>
III 行政コスト		<u><u>3,824,940,025</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	811,108,850		
外部委託費	309,303,986		
雑給	138,622,156		
諸謝金	81,488,472		
図書印刷費	55,117,874		
消耗品費	31,404,113		
賃借料	13,477,505		
保守料	5,066,693		
通信費	5,958,445		
旅費交通費	23,791,704		
減価償却費	9,016,115		
退職給付費用	71,467,291		
賞与引当金繰入	87,500,971		
その他	24,436,775	1,667,760,950	
一般管理費			
人件費	284,027,418		
賃借料	6,821,943		
外部委託費	214,551,433		
水道光熱費	38,634,028		
雑給	33,828,639		
保守料	17,499,141		
修繕費	3,498,979		
消耗品費	21,893,311		
通信費	5,716,089		
租税公課	31,268,000		
減価償却費	32,496,422		
退職給付費用	14,701,066		
賞与引当金繰入	29,410,543		
その他	13,726,456	748,073,468	
財務費用			
支払利息	1,841,303	1,841,303	
雑損		5,759,612	
経常費用合計			2,423,435,333
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,203,639,060	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,535,166		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	23,537,498	
業務収入		48,889,543	
賞与引当金見返に係る収益(注)		116,302,642	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		86,168,357	
財務収益		44,494	
雑益		1,493,849	
経常収益合計			2,480,075,443
経常利益			56,640,110
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		114,107,282	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		1,078,957,236	
固定資産除却損		2,195,983	1,195,260,501
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		114,107,282	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,078,957,236	1,193,064,518
当期純利益			54,444,127
当期総利益			54,444,127

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金合計
				減価償却相当累計 額 (一)	減損損失相当累 計額 (一)	利息費用相当累 計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)			
当期首残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,249,622,963	-2,065,353,558	-1,607,400	-216,398	-48,909,593	133,536,014	225,241,257	6,374,294,953
当期変動額										
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	246,787,200	-190,096,175	0	-19,191	-16,128,825	40,543,009	0	40,543,009
固定資産の取得	0	0	246,787,200	0	0	0	0	246,787,200	0	246,787,200
固定資産の除売却	0	0	0	12,519,312	0	0	-16,128,825	-3,609,513	0	-3,609,513
減価償却	0	0	0	-202,615,487	0	0	0	-202,615,487	0	-202,615,487
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	-19,191	0	-19,191	0	-19,191
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	54,444,127	54,444,127
当期変動額合計	0	0	246,787,200	-190,096,175	0	-19,191	-16,128,825	40,543,009	54,444,127	94,987,136
当期末残高	6,015,517,682	6,015,517,682	2,496,410,163	-2,255,449,733	-1,607,400	-235,589	-65,038,418	174,079,023	279,685,384	6,469,282,089

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,275,933,799
	業務支出	△ 680,226,906
	一般管理支出	△ 351,641,455
	運営費交付金収入	2,389,819,000
	出版物販売収入	21,677,948
	受講料収入	19,819,000
	その他収入	1,738,739
	小計	<u>125,252,527</u>
	利息の受取額	6,235
	利息の支払額	<u>△ 1,899,673</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,359,089
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 159,721,008
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,039,845
	施設費による収入	284,188,400
	定期預金の預入による支出	△ 361,987,108
	定期預金の払戻による収入	136,745,851
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 106,813,710</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 20,200,677</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,200,677
IV	資金増減額	△ 3,655,298
V	資金期首残高	814,801,241
VI	資金期末残高	<u><u>811,145,943</u></u>

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[会計方針の変更]

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分につい

ては、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 3,793,591,828 円、その他行政コスト 128,718,179 円、一般管理費 143,010,712 円増加し、法人共通セグメントは同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失累計額並びに利息費用累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 48,909,593 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 48,909,593 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 1,306,641,775 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,824,940,025 円
自己収入等	△50,427,886 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	308,466 円
(3) 出向職員の退職給付	19,386,523 円
	<u>3,794,762,750 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,794,762,750 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、114,107,282 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、

1,078,957,236円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	703,872,194円
法定福利費（職員）	107,236,656円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	58,785,895円
法定福利費（役員）	6,657,908円
給与及び手当	189,625,437円
法定福利費（職員）	28,958,178円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△122,053円であり、当該影響額を除いた当期総利益は54,566,180円であります。

4. 臨時損失・臨時収益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入114,107,282円、会計基準改訂に伴う退職給付費用1,078,957,236円は、共に平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益114,107,282円、退職給付引当金見返に係る収益1,078,957,236円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,036,387,200円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△225,241,257円</u>
資金期末残高	<u>811,145,943円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,406,840円あります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,036,387,200	1,036,387,200	0
(2) 未収金	14,044,254	14,044,254	0
(3) 未払金	(553,844,190)	(553,844,190)	(0)
(4) リース債務	(39,086,224)	(38,498,819)	(△587,405)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	1,052,388,323 円（※）
勤務費用	11,316,000 円
利息費用	2,439,785 円
数理計算上の差異の当期発生額	8,300,215 円
退職給付の支払額	△ 17,027,000 円
期末における退職給付債務	1,057,417,323 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	857,129,036 円（※）
期待運用収益	6,732,047 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,225,592 円
事業主からの拠出額	20,306,100 円
退職給付の支払額	△ 17,027,000 円
期末における年金資産	854,914,591 円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	883,697,949 円（※）
退職給付費用	58,618,812 円
退職給付への支払額	△ 49,697,064 円
期末における退職給付引当金	892,619,697 円

（4）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,057,417,323 円
--------------	-----------------

年金資産	△ 854,914,591 円
積立型制度の未積立退職給付債務	202,502,732 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	892,619,697 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095,122,429 円
退職給付引当金	1,095,122,429 円
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095,122,429 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,316,000 円
利息費用	2,439,785 円
期待運用収益	△ 6,732,047 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,525,807 円
簡便法で計算した退職給付費用	58,618,812 円
合計	86,168,357 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	1,052,388,323 円
---------------------	-----------------

(2) 年金資産の期首残高	△ 857,129,036 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	883,697,949 円
(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から 充当されるべき退職給付の見積額	1,078,957,236 円

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,944,899 円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	846,911 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	19,191 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	866,102 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はございません。

[重要な後発事象]

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	64,805,780	1,954,825	0	0	14,466,236	
	構築物	2,268,000	540,000	0	2,808,000	465,714	165,204	0	0	2,342,286	
	車両・運搬具	2,626,896	0	2,626,896	0	0	262,668	0	0	0	
	工具器具備品	358,462,793	3,329,054	30,271,158	331,520,689	226,288,861	36,615,418	0	0	105,231,828	
	計	442,629,705	3,869,054	32,898,054	413,600,705	291,560,355	38,998,115	0	0	122,040,350	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,499,368,773	246,787,200	16,128,825	4,730,027,148	2,163,615,815	197,849,117	0	0	2,566,411,333	
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	66,265,740	3,136,241	0	0	29,308,868	
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工具器具備品	35,354,732	0	0	35,354,732	24,703,304	1,630,129	0	0	10,651,428	
	計	4,631,162,988	246,787,200	16,128,825	4,861,821,363	2,255,449,733	202,615,487	0	0	2,606,371,630	
非償却資産	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建物	4,578,640,789	246,787,200	16,128,825	4,809,299,164	2,228,421,595	199,803,942	0	0	2,580,877,569	
	構築物	97,842,608	540,000	0	98,382,608	66,731,454	3,301,445	0	0	31,651,154	
	車両・運搬具	3,491,771	0	2,626,896	864,875	864,874	262,668	0	0	1	
	工具器具備品	393,817,525	3,329,054	30,271,158	366,875,421	250,992,165	38,245,547	0	0	115,883,256	
	土地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,646,908,693	250,656,254	49,026,879	8,848,538,068	2,547,010,088	241,613,602	0	0	6,301,527,980	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	計	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521	
	電話加入権	3,349,800	0	0	3,349,800			1,573,200	0	1,776,600	
	計	15,664,875	440,640	0	16,105,515	6,749,194	2,514,422	1,573,200	0	7,783,121	
投資その他の 資産	職員長期貸付金	400,000	0	300,000	100,000					100,000	
	退職給付見返資産	0	1,167,026,253	71,903,824	1,095,122,429					1,095,122,429	
	計	400,000	1,167,026,253	72,203,824	1,095,222,429					1,095,222,429	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	3,355,596	14,088,224	0	6,298,573	5,759,612	5,385,635	
貯蔵品	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	
計	3,467,498	14,246,346	0	6,495,508	5,759,612	5,458,724	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	400,000	0	300,000	0	100,000	
計	400,000	0	300,000	0	100,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	231,018,796	114,107,282	116,911,514	当期増加額のうち114,107,282円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	2,016,761,084	66,724,064	1,950,037,020	当期増加額のうち1,936,086,272円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	942,316,761	49,697,064	892,619,697	当期増加額のうち883,697,949円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	1,074,444,323	17,027,000	1,057,417,323	当期増加額のうち1,052,388,323円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 23,324,916	△ 23,324,916	0	
年金資産	0	871,941,591	17,027,000	854,914,591	当期増加額のうち857,129,036円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	1,121,494,577	26,372,148	1,095,122,429	当期増加額のうち1,078,957,236円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	846,911	19,191	0	866,102	基準第91の特定有り
計	846,911	19,191	0	866,102	

7. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,249,622,963	246,787,200	0	2,496,410,163	施設整備費補助金による工事
計	2,249,622,963	246,787,200	0	2,496,410,163	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
197,000,000	2,389,819,000	2,203,639,060	2,069,494	0	2,205,708,554	184,110,446	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	勘定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	72,888,893	66,483,596	人件費42,469,968円、諸謝金6,138,138円、雑給6,019,813円、その他11,855,677円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円
情報収集等経費	一般勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円
成果普及等経費	一般勘定	21,695,295	21,759,840	人件費21,759,840円
	労災勘定	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、諸謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円
研修事業経費	一般勘定	90,451,257	89,452,791	人件費86,514,684円、消耗品費1,484,904円、諸謝金800,980円、その他652,223円
	労災勘定	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、諸謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円
	雇用勘定	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、諸謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円
期間進行基準による振替額				
一般勘定	一般勘定	183,802,283	182,359,240	人件費172,676,105円、外部委託費5,345,011円、水道光熱費2,311,527円、その他2,026,597円
	労災勘定	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円
	雇用勘定	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円
費用進行基準による振替額				
一般勘定	一般勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	労災勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	雇用勘定	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額				
合計		2,203,639,060	2,149,088,846	第4期中期目標期間三年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	勘定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	715,824	工具器具備品：275,184円ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	540,000	構築物：540,000円	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合計		2,069,494		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	49,499,005	賞与引当金見返	40,639,005円
		退職給付引当金見返	8,860,000円
情報収集等経費	22,326,121	賞与引当金見返	17,973,621円
		退職給付引当金見返	4,352,500円
成果普及等経費	8,392,192	賞与引当金見返	6,846,192円
		退職給付引当金見返	1,546,000円
研修事業経費	19,869,867	賞与引当金見返	19,006,367円
		退職給付引当金見返	863,500円
法人共通	84,023,261	賞与引当金見返	29,642,097円
		退職給付引当金見返	54,381,164円
合計	184,110,446		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	197,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	246,787,200	0	246,787,200	0	
計	246,787,200	0	246,787,200	0	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	2,886	(1)	(-)	(0)
	68,929	4	4,300	1
職 員	(41,611)	(9)	(-)	(0)
	1,144,876	99	45,398	3
合 計	(44,497)	(10)	(-)	(0)
	1,213,865	103	49,697	4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要綱に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

11. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,165,602,318	756,831,138	342,240,835	427,659,122	2,692,333,413	926,362,421	3,618,695,834
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	125,108,666	125,108,666	77,506,821	202,615,487
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,191	19,191
除売却差額相当額	0	0	0	3,609,513	3,609,513	0	3,609,513
その他行政コスト計	0	0	0	128,718,179	128,718,179	77,526,012	206,244,191
行政コスト	1,165,602,318	756,831,138	342,240,835	556,377,301	2,821,061,592	1,003,888,433	3,824,940,025
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,169,506,592	756,461,900	292,671,911	568,001,732	2,786,642,135	1,008,120,615	3,794,762,750
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	819,009,465	400,862,272	182,313,898	265,575,315	1,667,760,950	0	1,667,760,950
一般管理費	0	0	0	143,010,712	143,010,712	605,062,756	748,073,468
財務費用	0	75,196	13,923	66,721	155,840	1,685,463	1,841,303
雑損	0	0	5,759,612	0	5,759,612	0	5,759,612
事業費用計	819,009,465	400,937,468	188,087,433	408,652,748	1,816,687,114	606,748,219	2,423,435,333
事業収益							
運営費交付金収益	766,406,171	380,142,879	125,601,058	397,028,133	1,669,178,241	534,460,819	2,203,639,060
資産売却差額戻入	1,471,479	3,444,780	962,323	6,391,953	12,270,535	11,266,963	23,537,498
業務収入	0	0	48,889,543	0	48,889,543	0	48,889,543
賞与引当金戻返に係る収益	42,296,987	18,085,876	5,207,545	21,592,024	87,182,432	29,120,210	116,302,642
退職給付引当金戻返に係る収益	41,105,836	21,855,338	5,350,943	3,155,174	71,467,291	14,701,066	86,168,357
財務収益	0	0	0	1,653	1,653	42,841	44,494
雑収益	0	369,238	679,381	0	1,048,619	445,230	1,493,849
事業収益計	851,280,473	423,898,111	186,690,793	428,168,937	1,890,038,314	590,037,129	2,480,075,443
事業損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,189	73,351,200	△ 16,711,090	56,640,110
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金	40,639,005	17,973,621	6,846,192	19,006,367	84,465,185	29,642,097	114,107,282
会計基準改訂に伴う退職給付費	305,953,848	337,920,049	147,307,210	0	791,181,107	287,776,129	1,078,957,236
固定資産売却損	0	0	0	7	7	2,195,976	2,195,983
計	346,592,853	355,893,670	154,153,402	19,006,374	875,646,299	319,614,202	1,195,260,501
臨時利益							
賞与引当金戻返に係る収益	40,639,005	17,973,621	6,846,192	19,006,367	84,465,185	29,642,097	114,107,282
退職給付引当金戻返に係る収益	305,953,848	337,920,049	147,307,210	0	791,181,107	287,776,129	1,078,957,236
計	346,592,853	355,893,670	154,153,402	19,006,367	875,646,292	317,418,226	1,193,064,518
当期純損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,182	73,351,193	△ 18,907,066	54,444,127
当期純損益	32,271,008	22,960,643	△ 1,396,640	19,516,182	73,351,193	△ 18,907,066	54,444,127
V 総資産							
流動資産	43,497,915	19,814,467	16,760,518	21,790,807	101,863,707	1,075,119,897	1,176,983,604
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,036,387,200	1,036,387,200
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	43,500	0	5,385,635	0	5,429,135	29,589	5,458,724
前払金	238,141	0	0	0	238,141	0	238,141
前払費用	814,957	1,518,336	188,730	0	2,522,023	1,692,361	4,214,384
未収収益	0	0	0	0	0	38,259	38,259
未収金	104,330	210,255	5,978,608	198,783	6,491,976	47,501,240	53,993,216
賞与引当金戻返	42,296,987	18,085,876	5,207,545	21,592,024	87,182,432	29,120,210	116,302,642
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0	△ 39,948,962	△ 39,948,962
固定資産	304,367,009	326,647,826	123,169,817	3,842,390,675	4,596,578,326	2,807,958,204	7,404,533,530
有形固定資産	314,029	23,342,995	3,305,853	3,800,642,399	3,827,605,276	2,473,922,704	6,301,527,980
建物	0	0	0	1,355,876,321	1,355,876,321	1,225,001,248	2,580,877,569
構築物	0	0	0	13,886,781	13,886,781	17,764,373	31,651,154
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	314,029	23,342,995	3,305,853	30,763,297	57,726,174	58,157,082	115,883,256
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,173,000,000	3,573,116,000
無形固定資産	1,620,477	0	0	0	1,620,477	6,162,644	7,783,121
ソフトウェア	1,620,477	0	0	0	1,620,477	4,386,044	6,006,521
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	302,432,503	303,304,831	119,863,964	41,748,276	767,349,573	327,872,856	1,095,222,429
職員長期貸付金	0	0	0	0	0	100,000	100,000
退職給付引当金戻返	302,432,503	303,304,831	119,863,964	41,748,276	767,349,573	327,772,856	1,095,122,429
計	347,864,924	346,462,293	139,930,335	3,864,181,482	4,698,439,033	3,883,078,101	8,581,517,134

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 (事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費397,042,197円、情報収集等経費157,025,746円、成果普及等経費60,938,443円、研修事業経費196,102,464円、法人共通284,027,418円、合計1,095,136,268円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

(注6) 機構が保有する有形固定資産(建物・構築物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び短期の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産3,793,591,828円、その他行政コスト128,718,179円、一般管理費143,010,712円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

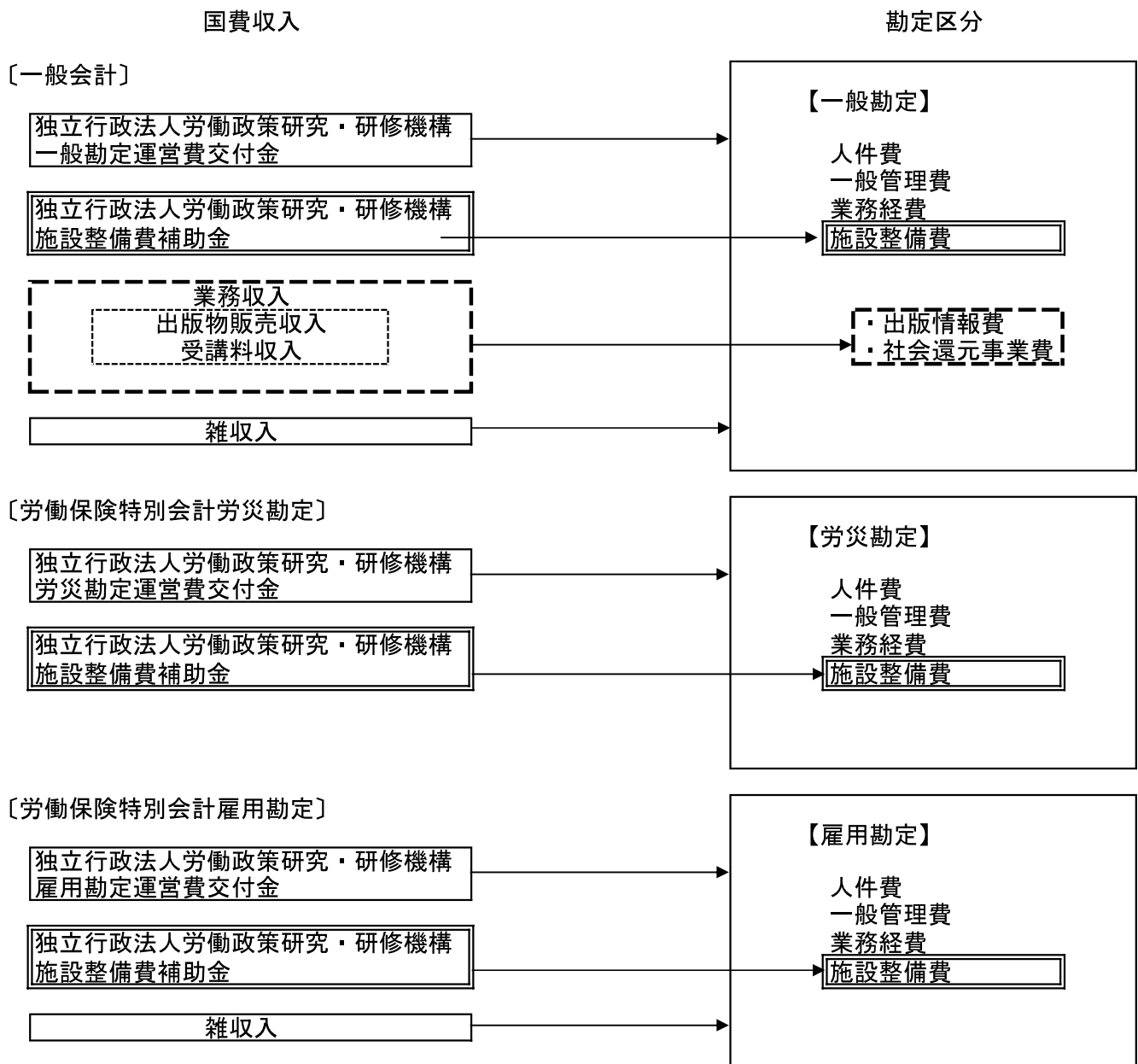
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

13. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	96,824,227	172,887,384	766,675,589		1,036,387,200
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	5,385,635	0	73,089		5,458,724
前払金	0	0	238,141		238,141
前払費用	61,308	60,560	4,092,516		4,214,384
未収収益	6,619	1,448	30,192		38,259
未収金	6,059,567	0	47,933,649	△ 39,948,962	14,044,254
賞与引当金見返	32,429,166	4,350,130	79,523,346		116,302,642
流動資産合計	141,066,522	177,299,522	898,566,522	△ 39,948,962	1,176,983,604
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	447,911,223	1,142,224,397	3,219,163,544		4,809,299,164
減価償却累計額	△ 252,596,752	△ 529,304,923	△ 1,446,519,920		△ 2,228,421,595
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 7,643,840	△ 59,087,614		△ 66,731,454
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	4,304,344	11,514,771	351,056,306		366,875,421
減価償却累計額	△ 2,261,093	△ 7,594,856	△ 241,136,216		△ 250,992,165
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	197,357,722	1,816,664,759	4,287,505,499		6,301,527,980
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	6,006,521		6,006,521
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	7,594,121		7,783,121
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	100,000	0	0		100,000
退職給付引当金見返	283,277,509	0	811,844,920		1,095,122,429
投資その他の資産合計	283,377,509	0	811,844,920		1,095,222,429
固定資産合計	480,886,431	1,816,702,559	5,106,944,540		7,404,533,530
資産合計	621,952,953	1,994,002,081	6,005,511,062	△ 39,948,962	8,581,517,134
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	27,622,000	6,000,000	163,378,000		197,000,000
未払金	21,427,810	156,554,833	415,810,509	△ 39,948,962	553,844,190
未払費用	5,850	0	2,551,080		2,556,930
短期リース債務	116,965	0	19,920,733		20,037,698
前受金	1,964,652	0	0		1,964,652
預り金	2,755,741	264,830	10,540,679		13,561,250
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	33,038,038	4,350,130	79,523,346		116,911,514
流動負債合計	88,625,298	167,169,793	691,724,347	△ 39,948,962	907,570,476
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	11,219,971	3,029,822	73,570,710		87,820,503
資産見返物品受贈額	0	507,004	1,300,005		1,807,009
長期リース債務	173,807	0	18,874,719		19,048,526
退職給付引当金	283,277,509	0	811,844,920		1,095,122,429
資産除去債務	0	0	866,102		866,102
固定負債合計	294,671,287	3,536,826	906,456,456		1,204,664,569
負債合計	383,296,585	170,706,619	1,598,180,803	△ 39,948,962	2,112,235,045
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	283,137,408	766,106,521	1,447,166,234		2,496,410,163
その他行政コスト累計額	△ 249,195,706	△ 556,321,825	△ 1,516,813,609		△ 2,322,331,140
減価償却相当累計額	△ 247,103,249	△ 534,319,031	△ 1,474,027,453		△ 2,255,449,733
減損損失相当累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
利息費用相当累計額	0	0	△ 235,589		△ 235,589
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 41,114,167		△ 65,038,418
資本剰余金合計	33,941,702	209,784,696	△ 69,647,375		174,079,023
III 利益剰余金					
積立金	38,967,493	8,527,114	177,746,650		225,241,257
当期未処分利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127
利益剰余金合計	47,763,677	10,129,729	221,791,978		279,685,384
純資産合計	238,656,368	1,823,295,462	4,407,330,259		6,469,282,089
負債純資産合計	621,952,953	1,994,002,081	6,005,511,062	△ 39,948,962	8,581,517,134

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	236,223,303	59,519,812	1,372,017,835		1,667,760,950
一般管理費	203,413,706	45,652,323	499,007,439		748,073,468
財務費用	13,923	0	1,827,380		1,841,303
雑損	5,759,612	0	0		5,759,612
臨時損失	317,758,280	4,290,587	873,211,634		1,195,260,501
損益計算書上の費用合計	763,168,824	109,462,722	2,746,064,288		3,618,695,834
II その他行政コスト					
減価償却相当額	20,184,060	52,320,038	130,111,389		202,615,487
利息費用相当額	0	0	19,191		19,191
除売却差額相当額	0	3,609,513	0		3,609,513
その他行政コスト合計	20,184,060	55,929,551	130,130,580		206,244,191
III 行政コスト	783,352,884	165,392,273	2,876,194,868		3,824,940,025

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	236,223,303	59,519,812	1,372,017,835		1,667,760,950
人件費	150,744,492	46,861,485	613,502,873		811,108,850
外部委託費	6,943,158	0	302,360,828		309,303,986
雑給	14,648,016	0	123,974,140		138,622,156
諸謝金	13,806,448	6,446,364	61,235,660		81,488,472
図書印刷費	13,214,142	0	41,903,732		55,117,874
消耗品費	2,193,872	396,334	28,813,907		31,404,113
賃借料	6,018,708	632,687	6,826,110		13,477,505
保守料	6,930	0	5,059,763		5,066,693
通信費	1,969,054	0	3,989,391		5,958,445
旅費交通費	5,428,255	770,496	17,592,953		23,791,704
減価償却費	129,664	0	8,886,451		9,016,115
退職給付費用	1,213,865	0	70,253,426		71,467,291
賞与引当金繰入	16,312,692	4,350,130	66,838,149		87,500,971
その他	3,594,007	62,316	20,780,452		24,436,775
一般管理費	203,413,706	45,652,323	499,007,439		748,073,468
人件費	172,676,105	0	111,351,313		284,027,418
賃借料	0	107,720	6,714,223		6,821,943
外部委託費	5,345,011	25,624,181	183,582,241		214,551,433
水道光熱費	2,311,527	12,530,215	23,792,286		38,634,028
雑給	0	0	33,828,639		33,828,639
保守料	0	70,562	17,428,579		17,499,141
修繕費	144,409	475,486	2,879,084		3,498,979
消耗品費	0	1,477,646	20,415,665		21,893,311
通信費	0	0	5,716,089		5,716,089
租税公課	2,990,059	4,192,775	24,085,166		31,268,000
減価償却費	1,218,908	593,554	30,683,960		32,496,422
退職給付費用	1,534,636	0	13,166,430		14,701,066
賞与引当金繰入	16,725,346	0	12,685,197		29,410,543
その他	467,705	580,184	12,678,567		13,726,456
財務費用	13,923	0	1,827,380		1,841,303
雑損	5,759,612	0	0		5,759,612
経常費用合計	445,410,544	105,172,135	1,872,852,654		2,423,435,333
経常収益					
運営費交付金収益	368,837,728	101,829,413	1,732,971,919		2,203,639,060
資産見返負債戻入	1,218,908	593,554	21,725,036		23,537,498
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	591,222	21,725,036		23,535,166
資産見返物品受贈額戻入	0	2,332	0		2,332
業務収入	48,889,543	0	0		48,889,543
賞与引当金見返に係る収益	32,429,166	4,350,130	79,523,346		116,302,642
退職給付引当金見返に係る収益	2,748,501	0	83,419,856		86,168,357
財務収益	7,702	1,653	35,139		44,494
雑益	75,180	0	1,418,669		1,493,849
経常収益合計	454,206,728	106,774,750	1,919,093,965		2,480,075,443
経常利益	8,796,184	1,602,615	46,241,311		56,640,110
臨時損失	317,758,280	4,290,587	873,211,634		1,195,260,501
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	33,536,272	4,290,587	76,280,423		114,107,282
会計基準改訂に伴う退職給付費用	284,222,008	0	794,735,228		1,078,957,236
固定資産除却損	0	0	2,195,983		2,195,983
臨時利益	317,758,280	4,290,587	871,015,651		1,193,064,518
賞与引当金見返に係る収益	33,536,272	4,290,587	76,280,423		114,107,282
退職給付引当金見返に係る収益	284,222,008	0	794,735,228		1,078,957,236
当期純利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127
当期総利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328		54,444,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 360,850,392	△ 50,959,218	△ 864,124,189		△ 1,275,933,799
業務支出	△ 72,319,214	△ 8,308,197	△ 599,599,495		△ 680,226,906
一般管理支出	△ 12,550,033	△ 5,342,739	△ 333,748,683		△ 351,641,455
運営費交付金収入	406,067,000	106,660,000	1,877,092,000		2,389,819,000
出版物販売収入	21,677,948	0	0		21,677,948
受講料収入	19,819,000	0	0		19,819,000
その他収入	370,180	0	1,368,559		1,738,739
小計	2,214,489	42,049,846	80,988,192		125,252,527
利息の受取額	1,083	205	4,947		6,235
利息の支払額	△ 14,292	0	△ 1,885,381		△ 1,899,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,201,280	42,050,051	79,107,758		123,359,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 26,308,152	△ 28,434,186	△ 104,978,670		△ 159,721,008
無形固定資産の取得による支出		0	△ 6,039,845		△ 6,039,845
施設費による収入	26,308,152	88,380,474	169,499,774		284,188,400
定期預金の預入による支出	△ 56,654,153	△ 13,285,404	△ 292,047,551		△ 361,987,108
定期預金の払戻による収入	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,967,493	51,419,174	△ 119,265,391		△ 106,813,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 112,068	0	△ 20,088,609		△ 20,200,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,068	0	△ 20,088,609		△ 20,200,677
IV 資金増減額	△ 36,878,281	93,469,225	△ 60,246,242		△ 3,655,298
V 資金期首残高	94,735,015	70,891,045	649,175,181		814,801,241
VI 資金期末残高	57,856,734	164,360,270	588,928,939		811,145,943

15. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127
当期総利益	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127
II 利益処分額				
積立金	8,796,184	1,602,615	44,045,328	54,444,127

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	862,641	一般勘定	雇用勘定未払金	862,641
小計		862,641	小計		862,641
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	7,242,990	一般勘定	雇用勘定未払金	7,242,990
	労災勘定未収金	31,738,266	労災勘定	雇用勘定未払金	31,738,266
小計		38,981,256	小計		38,981,256
その他					
雇用勘定	一般勘定未収金	105,065	一般勘定	雇用勘定未払金	105,065
小計		105,065			105,065
合計		39,948,962	合計		39,948,962